

氏名	： 早坂 めぐみ		
専攻分野の名称	： 博士（教育学）		
学位記番号	： 博甲第 300 号		
学位授与年月日	： 平成 30 年 3 月 16 日		
学位授与の要件	： 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士		
学位論文名	： 塾の社会的受容過程に関する考察		
論文審査委員	（主査） 教授	杉森 伸吉	
	（副査） 准教授	清水 由紀	准教授 鈴木 朋子
	教授	野口 裕二	教授 松田 恵示

学位論文要旨

本研究は、塾の社会的受容の過程、および、その後の動向変化として、塾と学校の関係の変容について明らかにすることを目的とする。

本研究は、「塾」の定義を、1人以上の児童生徒を集め、教科にもとづく「学習指導」を講師が行う学校外の私的な民間教育事業で、その教育に関する法的規制がなく、有償が一般的だが無償の場合もあるとした。塾は児童生徒の学びの場であると同時に、教育産業としても社会に位置づいている。本研究では、そうした塾の社会的受容過程について、以下の過程で考察を行った。第1章として、定着期までの塾をめぐる批判と受容について、政策文書や新聞社説の記述をもとに分析した。こうした客体としての塾を検討したのち、第2章では、塾が結成した塾団体の活動に着目し、主体としての塾の活動内容について明らかにすることを試みた。第3章では、定着期以降の塾について、塾講師や学習者の意識、学校と塾の連携に関する分析を行い、塾と学校をめぐる社会的な変化について考察した。

各章の知見は以下の通りである。

第1章は、1960年代～80年代までの教育政策における塾の規制論を明らかにした。1965年、東京都は通達「入試準備教育の是正について」によって、学校における入試準備教育を行わないよう指示した。これにより、補習機能が学校外に移った可能性がある。1977年、文部省が通達「児童生徒の学校外学習活動の適正化について」において、塾通いの実態調査を受けて、学校における学習指導の改善を求め、かつ、学校の教員が塾で働く実態を問題視し、教員の職責を自覚するよう促した。1987年、文部省が通達「学校における学習指導の充実等について」において、学校における学習指導や進路指導の充実によって、塾通いの必要性を少なくする方向性を目指すべきであるという見方を示した。つまり、1960～80年代は、教育政策において塾を問題視する見方が強まった時期であった。

一方、新聞社説の分析によれば、1960～80年には、通塾現象を「教育の病理」として捉えるなど塾を問題視する見方と、塾を「第二の学校」として容認する見方とが混在していた。先行研究においては、1980年代は業界規模的には塾の定着期といわれているが、本研究の結果より、当時

の塾はまだ十分に受容されておらず、消極的受容期であったと考えられる。

第2章は、第1章をうけて、塾の主体的な活動として、塾団体の結成と取組に着目した。塾団体とは、複数の塾および塾の経営者が会員となって構成される集団である。塾団体に関する先行研究は、1980年代前半までの塾団体の機能に言及するにとどまっていた。それに対し、本研究は塾団体の草創期である1960年代～2010年代まで、塾団体が残した資料をもとに、通時的にその活動について記述した。

塾団体は、1960年代に結成されはじめ、テストや研修、懇親といった活動を行った。1980年代後半には、業界としてはじめての社団法人全国学習塾協会が設立された。本研究は、塾をめぐる消費者トラブルの解決策としての自主規制規約の制定や、塾教育の質保証のための学習塾講師検定といった取組に着目した。また、教育政策論議に対する積極的な働きかけとして、1980年代の臨時教育審議会に対して塾教育の多様性を提言した塾団体にも着目し、当時の塾経営者の意識について捉えた。塾団体は、塾に対して向けられるまなごしを捉え、社会に塾を根付かせるために主体的・戦略的に活動を続けてきたことを示した。

第3章は、塾の定着期以降に焦点をあてた。第一に、塾講師と大学生に対する質問紙調査から、塾講師は1985年と比べ、2017年において、学校に対する肯定的な評価が高まり、また、塾に対する自己評価も高まっていることがわかった。通塾経験のある大学生は、塾講師ほどには学校と塾の差異を見出していないことから、塾講師の自己評価はポジティブな方向性にバイアスがかかっている可能性が示唆された。第二に、学校と塾の連携に関して、1999年から2016年までの新聞記事の分析を行った。1999年の生涯学習審議会答申以降、学校と塾の関係はかつての対立的な関係性から、より融和的な関係性へと変化を遂げている。記事によっては、ボランティアベースで行われる非営利的な塾が「塾」として取り上げられており、塾は学習支援を通じて、教育と福祉の重なり合う領域において活用が期待されている。

最後に、塾の社会的受容の意義について、学校の視点から考察した。塾は教育の市場化論の文脈において、学校不要論と親和性が高い存在である。しかし、実際には学校と塾の連携が確認されている。こうした動向は、学校にとって、学習指導の一部外部委託の可能性や、学校に適応しづらい子どもに対する学びのセーフティーネットの場ができたことを意味する。学校と塾の特色の差を生かしつつ、学習機会の不平等を生じさせない工夫や、教育にかかわる諸問題に対して連携を生かした対処が、今後さらに増加するであろう。